



2024年12月6日

各 位

会 社 名 クオントムソリューションズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 Francis Bing Rong Zhou
(コード番号 2338 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経営企画部 趙 完皓
T E L 03-4579-4059 (代表)

第12回新株予約権の資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示しました第12回新株予約権の発行により調達する資金（以下「本調達資金」といいます。）の具体的な使途及び支出予定時期について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2024年11月15日に公表しております「EV及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、今後の当社の業績の向上に寄与することを目指してAIDC（AIデータセンター）およびAIゲームの分野に対してより一層注力していく必要があるため、EV事業からの撤退を決議しました。

当社では、今般、当該事業撤退とともに、以下に示すとおり、2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて第12回新株予約権の発行により調達する資金の資金使途としてお知らせしましたAIGC（AI生成コンテンツ）事業及び新エネルギー車事業の現況も踏まえて、第12回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期について変更することといたします。

(1) これまでの調達金額及び充当内容

2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にてお知らせした第12回新株予約権の発行により調達する資金の総額5,282百万円のうち、当社が現時点までに調達できたのは485百万円であり、その全額を当社グループの運転資金に充当しております。

(2) 2023年7月28日に公表した資金使途の現在までの状況

2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて第12回新株予約権の発行により調達する資金の資金使途として公表いたしました①AIGC（AI生成コンテンツ）事業、②新エネルギー車事業、③当社グループ運転資金について、2023年7月28日以降現在までの状況をお知らせいたします。

① AIGC（AI生成コンテンツ）事業

当社では、2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、AIGC（AI生成コンテンツ）事業のタイムラインを次のとおり想定して事業計画を作成したこ

とをお知らせしておりました。

2023年7月～2023年9月	チャットボット Web サイトを開発する
2023年10月～2024年1月	チャットボット Web サイトのベータ版の公開試用開始 チャットボット Web サイトの正式版リリースを進めるとともに、チャットボットの Web サイトを現在一般的に使用されている自動車コックピットソフトウェアに対応させるための研究を開始
2024年2月	チャットボット Web サイトを正式公開
2024年6月	独自の人工知能コックピットソフトウェアをサードパーティまたは自社開発の電気自動車に搭載する

この事業計画に対して、当社の IT チームはチャットボットサイト (gpt2338.jp) を 2023 年 9 月に正式にリリースしました。しかし、このウェブサイトは、マネタイズするための最良の方法を議論中であるため、まだ収益を上げられておりません。そのため、同リリースに合わせてこのウェブサイトは無料のトライアル版としました。この無料チャットボットシステム公開までの開発費用の計上はありません。

また、後述する新エネルギー車事業と関連する AI 車載ディスプレイに関するプロジェクトに関しては、後述する②新エネルギー車事業に記載のとおり、新エネルギー車事業の現在までの状況で事業環境は非常に厳しいものとなり、新型電動車の開発が進行しなかったため、当社の AI チャットボット技術を応用した EV 用人工知能コックピットソフトウェアの開発プロジェクトは進行しませんでした。

そのため、当初の第 12 回新株予約権の A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業における資金使途計画からの資金拠出は行いませんでした。

当社では現在、AI デジタルヒューマン生成や AI 画像生成などの分野において、コンシューマエンドユーザー向けの製品においては競争が非常に激しいことを認識しております。また、市場全体としてこれらの A I G C (A I 生成コンテンツ) アプリケーションを提供するための処理能力が相対的に不足しています。

コンシューマエンドユーザーを獲得するために大量の広告費を投じるよりも、処理能力の供給力不足を補う AI ソリューション事業に焦点を移す方がより有益であると判断し、A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業への資金用途を後述する AI ソリューション事業に振り分けます。

②新エネルギー車事業

当社では、2023 年 7 月 28 日付「第三者割当による第 12 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、新エネルギー車事業のタイムラインを次のとおり想定して事業計画を作成したことをお知らせしておりました。

2023年7月	本プロジェクトの車両開発機関として、自動車デザイン会社 (中国の「全国中小企業 株式譲渡システム」(「新三板」という。中小企業向け店頭市場) に上場) と折衝しており、当社の子会社である Quantum Automotive Limited の担当者が、車両の試作に要する費用として下表の提案内容を確認し、同社を正式に指名した。
2023年12月	車両の商品企画、スタイリング、エンジニアリングデザインを完了し、プロトタイプ製作を開始する。
2024年6月	規制当局の安全性承認を取って、量産に向けた準備を行う。

この事業計画に対して、2024 年 11 月 15 日に公表しております「EV 及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、当事業の重要なパートナーである FOMM 社との問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱および中国製電気自動車の低価格によるダンピングが世界の電気自動車市場の構造変化を引き起こしており、当事業の事業環境は非常に厳しい

ものとなりました。その結果、A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業と関連するA I 車載ディスプレイに関するプロジェクトは進行せず、新型電動車への投資は行わずにプロジェクトを中止しました。そのため、当初の第 12 回新株予約権の資金使途計画のうちの新エネルギー車事業への資金拠出は行いませんでした。

なお、当社は、2024 年 11 月 15 日付「EV 及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、今後の当社の業績の向上に寄与することを目指してA I D C (A I データセンター) およびA I ゲームの分野に対してより一層注力していく必要があるため、E V 事業からの撤退を決議しました。

そのため、新エネルギー車事業への今後の資金用途はございません。

③当社グループ運転資金

前述のとおり、2023 年 7 月 28 日付「第三者割当による第 12 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にてお知らせした第 12 回新株予約権の発行により調達する資金の総額 5,282 百万円のうち、当社が現時点までに調達できたのは 485 百万円であり、その全額を当社グループの運転資金に充当しております。

(3) 今回新たに資金使途に追加された内容あるいは支出予定時期が変更となった内容

①A I ソリューション事業 A I ハード (ハードウェアおよびインフラ)

今回の資金使途の変更において、支出予定時期を 2024 年 12 月から 2025 年 12 月として資金使途として新たに追加しておりますA I ソリューション事業 A I ハード (ハードウェアおよびインフラ) について、以下の通りお知らせいたします。

当社でのA I ソリューション事業におけるA I ハードウェアおよびインフラには、現在A I D C (A I データセンター) 事業が含まれます。

当社は、急成長するA I 技術の需要に応えるため、新たに「A I D C (A I データセンター) 事業」を立ち上げました。

本事業は、当社の GPU サーバー販売およびA I インフラソリューションで培った技術と市場知見を活用し、次世代A I 技術に対応した高度な計算能力を提供することを目指しています。

当社は本事業を通じて、持続可能な成長と市場での競争力強化を図るとともに、A I 分野における新たな価値を創出することを目指します。

現在、生成A I や大規模言語モデル (LLM) の普及により、A I データ処理に必要な計算能力は飛躍的に増大しています。

また、A I クラウドプラットフォームの需要も拡大しており、特にアジア太平洋地域において急成長が見込まれています。

当社はこうした市場環境を踏まえ、A I GPU クラスタ向けに最適化されたデータセンターを構築することで、A I 技術を活用する企業や研究機関に高品質なサービスを提供します。

現在の事業の状況としては、2024 年 8 月 26 日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」にて株式会社ユビタス (以下、「ユビタス社」といいます。) とのA I D C (A I データセンター) 事業に関わる基本合意書の締結に関して、2024 年 8 月 26 日にユビタス社と基本合意書の締結を行い、合意の効力有効日である 2024 年 11 月 26 日までに正式合意の締結に向け準備を行っていることに関して適時開示を行いました。

また、2024 年 10 月 21 日付開示「(開示事項の経過) 2024 年 8 月 26 日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」の進捗について」にて、ユビタス社と締結した基本合意と其後の協議に基づいて正式合意としてA I D C (A I データセンター) 事業構築にあたる提携内容それぞれにおいて契約を行うことを決定したこと、その一環として 2024 年 10 月 10 日に開催した当社取締役会においてユビタス社との間でA I D C (A I データセンター) 事業におけるコロケーションサービス契約を締結することを決議したこと、そしてユビタス社とのコロケーションサービス契約の締結に向け

て、当社ではユビタス社との正式合意までの効力有効期限である 2024 年 11 月 26 日までに 32 台の H200 GPU サーバーのサプライヤーの選定と 32 台の GPU サーバーの調達を完了させる見込みであることなどの適時開示を行いました。

その後、2024 年 11 月 27 日付開示「（開示事項の経過）2024 年 8 月 26 日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」の進捗について」にて、ユビタス社との正式合意までの効力有効期限である 2024 年 11 月 26 日を経過してユビタス社との間で締結した A I D C（A I データセンター）事業に係る基本合意は失効していますが、当社では、ユビタス社とのビジネスパートナーシップは A I D C（A I データセンター）事業に欠かせないものと考えているため、当該基本合意自体は失効しているものの、基本合意とは別に、現在も、ユビタス社とのコロケーションサービス契約の合意に向けて話し合いを続けている旨の適時開示を行いました。

現在、当社では A I D C（A I データセンター）事業における GPU サーバーのサプライヤーの選定を行っております。

GPU サーバーの調達に関しては、これまで資金調達手段は未定となっておりますが、今回の第 12 回新株予約権の資金使途の変更により、資金調達手段とする予定です。

本事業を成功に導くため、資金調達手段の一環として第 12 回新株予約権による調達資金を活用し、以下のような用途に振り分ける予定です。

初歩計画として、GPU サーバーの購入、A I のイレーションサービスにフォーカスし、一定の規模に達したら、A I トレーニングサービスに展開を行う予定です。

・ A I D C 事業におけるハードウェア等	: 1,374 百万円
・ データセンターのレンタル料及び管理費用	: 55 百万円
・ 予備費用	: 71 百万円
合計	: 1,500 百万円

② A I ソリューション事業 A I ソフト（ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）

当社での A I ソリューション事業における A I ソフト（ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）には、独自開発した A I G C（A I 生成コンテンツ）チャットプラットフォーム（gpt2338.jp チャットボット）、A I ゲーム、ゲーム向けの A I アバター技術の保守とアップグレード、ゲーム開発を含むさまざまなアプリケーションシナリオに対応した A I G C（A I 生成コンテンツ）ソフトウェアが含まれます。また、ソフトウェア開発、既存ソフトウェアの保守、およびマーケティングも含まれます。

これらの製品は単独に商品サービスとすることも出来ませんが、A I ゲーム開発における主人公イメージ設計、バックグラウンド音楽、プレイヤーのインタラクション等にも応用できるもので、相互連携を見据えた事業となります。

A I ソリューション事業におけるソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム、においては、今後の第 12 回新株予約権による調達資金を以下のような用途に振り分ける予定です。

・ A I G C ソフトウェア（A I ゲームを含む）	: 1,500 百万円
・ 維持メンテナンス費用（給与、サーバー、API ソフト等）	: 336 百万円
・ マーケティング費用	: 144 百万円
・ 予備費用	: 118 百万円
合計	: 2,098 百万円

③当社グループ運転資金

今回の資金使途の変更において、支出予定時期を 2025 年 12 月まで延期した当社グループ運転資金について、以下の通りお知らせいたします。

今回の資金使途で追加されたA I D C事業に関連したプロジェクトは、GPUサーバーの調達及びコロケーションサービス契約も含むデータセンター用地の確保と技術革新の速度を鑑みても相応の速度をもって開発を進める必要がありますとともに、外部環境が急速に変動する可能性もあることから、追加資金が必要になることも想定されます。

また、割当予定先が追加的に権利行使をする場合に保有株式を市場で売却する方針ですが、市場環境その他により希望する権利行使が速やかに出来ない可能性がありますので、あらかじめ運転資金として資金を調達しておく必要性も想定されます。

直近会計年度 2024 年 2 月期末の現現金残高が 137 百万円（うち営業活動によるキャッシュ・フローが 657 百万円のマイナス）となり、連結営業損失は 942 百万円であります。

このような状況において、当社は各事業における売上げの拡大を図るとともに最近 2 事業年度のキャッシュ・フロー及び営業キャッシュ・フローの内容を勘案し、運転資金として 1,684 百万円を確保したいと考えております。

（3）その他

第 12 回新株予約権の保有者は、2024 年 1 月 31 日付開示資料「第 12 回新株予約権の譲渡の承認に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、2023 年 8 月 14 日付で割り当てを受けていた TING YAN CHUN 氏が 2024 年 1 月 31 日付で自身の資産管理会社である TING YAN CHUN LIMITED に譲渡することを当社が承認しているため、2024 年 1 月 31 日以降は TING YAN CHUN LIMITED となっております。

TING YAN CHUN LIMITED による新株予約権の行使が現時点で 485 百万円に留まっている点について、当社は、当該保有者より、2023 年 8 月以降に当社が公表してきた適時開示の内容を踏まえて権利行使（投資）の意思決定を行ってきた旨の報告を受けており、そのためにこれまで当該保有者による第 12 回新株予約権の権利行使が当初の予定通りに進んでおりませんでした。

そして、当社としても、当初予定していた A I G C（A I 生成コンテンツ）事業及び新エネルギー車事業がそれぞれ事業計画に比べて遅延していたために、これまで当該保有者に対して特段の新株予約権の権利行使の要請を行っていませんでした。

今般、当社が、当該保有者に対し、今後の権利行使の予定について確認したところ、当該保有者が、当社が公表する事業進捗報告に係る適時開示の内容を踏まえて当社が事業の移行を進めていること、特に E V 事業から撤退して A I ソリューション事業に注力していることを認識していること、当社の当該事業移行に賛同して事業の進展があるごとに新株予約権の行使を行い、当社に対する財政的支援を行う方針を有していること、権利行使期間中に行使を行う予定であることについて、当社では回答を得ております。

上記に加え、当社では、以下の理由からも今後の第 12 回新株予約権による今後の事業資金調達に問題はないと認識しております。

- ・ 2023 年 7 月 28 日付開示資料「第三者割当による第 12 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、当社が、本新株予約権の発行に係る資金について、TING YAN CHUN LIMITED の代表である TING YAN CHUN 氏から 2023 年 4 月から 6 月の各末日時点の取引金融機関の残高証明書を受領して資金面で問題がないことを確認したこと、また他方で当該残高証明書の残高では新株予約権の行使を含む総額に満たないものの、当社では TING YAN CHUN 氏より口頭及び書面にて取得した本株式を売却して売却した資金をもって権利行使を行う方針であることに加えて当該資金が他者からの借入ではなく全額自己資金であることについて確認していること。
- ・ 2024 年 1 月 31 日付開示資料「第 12 回新株予約権の譲渡の承認に関するお知らせ」にて、TING YAN CHUN LIMITED の財産存在確認について 2024 年 1 月 31 日時点では実施していませんが、TING YAN CHUN LIMITED の唯一の役員及び株主が TING YAN CHUN 氏のみであることをもって管理実態は変わらないと考えていること。
- ・ これまでの TING YAN CHUN 氏による当社への支援実績からも、今後も支援は続くことを確信していること。

しかし、今後の状況により新株予約権の行使が進まない場合には、当社では株主融資、アセットファイナンス、エクイティファイナンスの検討をする、または事業開発計画の延期を検討する可能性もありますが、現時点において新株予約権の今後の行使に懸念点はないと考えております。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

【変更前】

調達する資金の具体的な用途

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	<u>AIGC（AI生成コンテンツ）事業</u>	<u>3,598</u>	<u>2023年8月～2024年4月</u>
②	<u>新エネルギー事業</u>	<u>1,159</u>	<u>2023年10月～2024年12月</u>
③	当社グループ運転資金	524	2023年8月～2024年12月
	計	5,282	

【変更後】

調達する資金の具体的な用途

	具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
①	<u>AIソリューション事業（AIハード／ハードウェアおよびインフラ）</u>	<u>1,500</u>	<u>2024年12月～2025年12月</u>
②	<u>AIソリューション事業（AIソフト／ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）</u>	<u>2,098</u>	<u>2024年12月～2025年12月</u>
③	当社グループ運転資金	<u>1,684</u>	2023年8月～ <u>2025年12月</u>
	計	5,282	

なお、総額 5,282 百万円の資金用途計画のうち、当社が現時点までに調達できたのは 485 百万円であり、全額を当社グループの運転資金に充当しております。

3. 今後の見通し

本件変更が 2025 年 2 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上